

早稲田大学審査学位論文(博士)の要旨  
(2839-2)

博士論文要旨

寛政改革期の都市政策

―江戸の米価安定と飯米確保―

安藤優一郎



# 博士論文要旨

一〇〇万以上の人口を抱える江戸は、その都市民の飯米を諸国からの廻米に依存していた。よって、膨大な消費人口に応じた飯米を確保することは、為政者にとって大きな課題であった。

米価が低落した時期には、買米などの施策が取られる程であったため、そのような問題は顕在化しなかったが、飢饉などを要因として江戸への米穀の入津量が減少すると、前記の依存構造に規定されて米価は高騰し、都市秩序は危機に陥った。それが打ちこわしという形で現実のものとなったのは、江戸の場合、享保一八年（一七三三）がその最初である。幕府（江戸町奉行所）がこの時取った対応策としては、米穀流通の統制解除や御救米の支給などがあった。これらの政策については、本論文の検討対象である天明期にも同じく実施されており、いわばその先駆的なものと位置付けられるものであった。

西国の大飢饉を背景にした享保一八年の江戸の危機は間もなく克服され、その後、再び米価は低落傾向に入った。一方財政窮乏に悩む諸藩は、これを受けて江戸廻米量を増加させたため、米価は一層下落する結果となっていた。よって、宝暦期に入ると、幕府は諸藩の江戸廻米を制限する方針をはじめて取るに至っている。

ところが、天明期に入ると、米価は上昇に転じた。その自然的要因は天明三年に関東・東北を襲った大凶作であったが、人為的要因としては米屋などによる買い占め・売り惜しみの行為があった。関東・東北では餓死者が続出する一方、米穀を買い占める者への打ちこわしが多発した。この時、江戸も不穏な状況に陥ったが、御救米などを支給することによって、打ちこわしには至らなかった。だが、天明七年（一七八七）には、江戸に限らず全国各地の都市で米価高騰を背景として打ちこわしが起き、特に江戸の打ちこわしは田沼意次から松平定信への政権交代の呼び水となるという副産物まで生んだ。

こうした政治・社会情勢は、寛政改革の前提として度々指摘されるところである<sup>1)</sup>。江戸の都市政策は、必然的にその事実の規定され、打ちこわしの主体となった下層社会に配慮した施策が様々に取られることになった。旧里帰農奨励令の発令、石川島人足寄場の設置、七分積金令に基づく江戸町会所の設置といった施策が今までに明らかにされているが、その一方、打ちこわしと密接に関連する江戸米穀市場政策の具体的内容については、不明な点が多い。

竹内誠氏は、寛政改革研究の一環として当該期の経済政策を様々な側面から明らかにしている。本論文でも検討対象とする勘定所御用達とは、天明八年（一七八八）に経済政策全般にその手腕を活用するため、江戸居住の豪商から選んだ商人のことである。幕府は物価を平準化させることを名目として勘定所御用達に巨額の資金を拠出させ、それを元に米の売買をおこなわせることで、米価の調節をはかっていた。金融政策についても、銀相場を引き下げに関する諮問をおこなうなど、その手腕を活用している<sup>2)</sup>。だが、経済政策の要であり、かつ下層社会に最も影響を及ぼす米穀市場（米価）政策については、勘定所御用達による米穀の売買活動について挙げるのみで、体系的な検討には至っていないが、本論文で明らかにしていくように、幕府にとり江戸市中の米価の安定そして飯米の確保とは最重要の課題なのであった。

近年、近世後期の幕政について再検討を進めている藤田覚氏によれば、一八世紀末とは内憂外患に直面して幕藩制国家と社会が初発の体制的危機を迎えた時期であった。その体制的危機は、幕府と諸藩の未曾有の財政危機、天明の大飢饉と民衆の激しい一揆・打ちこわし、そしてそれが幕府の政変の引き金になったこと、尊号事件に現れた朝幕関係の緊張、ラックスマン来日に示された対外的危機の現実化という形を取っていたため、これらの事態への対応は、領主階級の再強化と民衆支配そのものに立ち入った抜本的な政策、天皇・朝廷問題を政治課題とした正面からの取り組み、対外的危機に対する法的・軍事的な対応というものになっていた。さらに、それら諸問題が相互に関連し相乗的に迫ってくる状況でもあったため、対応も多面的なものにならざるを得なかった。そして、これらはそれ以前にはみられなかった事態であり、享保改革の時代とは質的に異なる歴史段階にあることを示している<sup>(3)</sup>と指摘している<sup>(4)</sup>。換言すれば、当該期の幕藩制国家・社会の体制的危機へのそのような対応こそが寛政改革であったが、藤田氏の分析は朝幕関係や対外関係の検討が中心であり、天明の大飢饉と民衆の激しい一揆・打ちこわしへの具体的な対応策については未だ本格的な検討には至っていない。しかし、そのような現実がいわば幕藩制国家・社会が初発の体制的危機を迎えたことの象徴と位置付けられている以上、その対応策の解明は寛政改革を評価する上で不可欠なものである。

本論文はこのような研究史を念頭に置きつつ、江戸の都市社会を安定・維持させる意図のもと、江戸市中の米価を安定させ、かつ都市民の飯米を確保するために、幕府が寛政改革期に遂行した都市政策の具体的内容とその歴史的意義を明らかにしたものである。なお、本論文で言う寛政改革期とは、寛政改革の政策基調があらわれはじめる天明後期から、改革路線が継承されたと評価されている文化期までを含めている<sup>(5)</sup>。

ところで、近世の米穀市場に関する体系的な研究としては、本城正徳氏の研究が現段階の到達点を示すものと言える。本城氏は、近世前期に比べ中後期の米穀市場の研究は非常に少ないという認識のもと、近世中後期米穀市場の構造的変動の全体像の把握と、それを通じた幕藩制社会の展開過程の諸特質の再検討を試みている。具体的には、近世中期以降における農村部米穀市場・米穀消費市場の形成・拡大に注目した需要構造の変動という分析視角のもと、所説が展開されている。本城氏の論は、農村部飯米消費市場の形成・拡大の様相、大坂入津米の販売・流通関係の実態、納屋米集散市場の発展の様相の解明から、幕府米穀市場政策の分析まで非常に多岐にわたっているが、本論文の関心で言えば、都市民救恤政策と絡ませながら、需要すなわち大坂市中の飯米維持という観点から幕府政策の検討をおこなっていることが何よりも注目される<sup>(6)</sup>。しかし、本城氏の分析対象は主に大坂米穀市場であるため、もう一つの中央米穀市場である江戸米穀市場についての検討はほとんどおこなっていない。また、米穀市場政策の検討をおこなってはいるが、天保期が中心であり、中後期の研究は非常に少ないという研究史の現状を指摘してはいるものの、本論文の検討対象である天明・文化期の米穀市場政策の分析はほとんどなされていないという問題がある。

一方、本城氏も指摘するように、同じ中央米穀市場であっても、大坂に比べてその研究蓄積は乏しい江戸米穀市場については、近年岩田浩太郎氏が精力的に検討を進めている。岩田氏は、下り米・地廻り米を問屋・仲買に限らず、「素人」つまり米商売以外の者が直接荷受けするのを許した米穀売買勝手令（天明四年正月発令）に注目し、天明期の幕府の

江戸米穀市場政策の動向において中心的な位置にあったものと評価している。その意図は「問屋之定メ」を崩すことにより、下り米・地廻り米問屋を介さない下り米・地廻り米の流通を活性化させて江戸への入津を促進し、米価を引き下げることにあつたが、天明期（一七八一〜八八）とは、米穀市場が全国的規模で変動を遂げている時期でもあつた。畿内・東海・瀬戸内・日本海沿岸の地方主要都市を中心に、地方米穀市場が形成・展開する一方、幕府経済の基盤であつた大坂米穀市場への米穀の入津量は減少し、その中央市場としての機能は低下していた。そして、このような大坂市場の動向と有機的に連関する江戸米穀市場についても、天明の大飢饉を背景に入津量が減少しており、米穀売買勝手令の発令とはそのような事態への対応策であつた。

岩田氏の研究は、いまだ本格的な検討が及んでいない天明期の江戸米穀市場政策の解明を、大坂米穀市場との連関性を視野に入れつつ、試みたものである。さらに、地廻り米穀問屋や品川米問屋、そして江戸の米問屋に寄留する在方商人などが下り米を買い付けていることに注目し、このような新たな流通ルートの形成が、幕藩制流通構造の解体・変質において大きな意義をもつたと展望していることも注目されよう。

しかし、岩田氏の関心は米穀の流通構造の展開に向けられており、本城氏が提起した市中飯米の維持という観点から政策の分析をおこなっている訳では必ずしもない。打ちこわしとの関連で、下層民衆の飯米購入についても分析をおこなつてはいるが、搦米屋による小売り方法の問題など、いわば販売形態にその関心は向けられている<sup>(2)</sup>。岩田氏が指摘するように、米穀売買勝手令は機能不全に追い込まれ、さらに同令の意図とは逆に米価は高騰して打ちこわしまで起きるが、そのような現実を踏まえ、幕府が米価の安定と飯米の確保のため、以後どのような政策を遂行していったかについては、未だ検討には至っていないのである。だが、江戸打ちこわしという事態を受けて寛政改革期に遂行された都市政策を解明していく上で、その点への配慮は不可欠であり、米穀売買勝手令により引き起こされた流通構造の変動を指摘するのみでは不充分と言えよう。

本論文では、このような米穀市場研究の現状を踏まえ、本城氏が提起した市中の飯米維持・確保という分析視角のもと、本課題の検討を進めたが、本城氏は幕末（天保）期の大坂における米穀市場政策の検討により、幕末期三都を中心に展開する幕府米穀市場政策には、都市需要の量的確保と市中消費物価の抑制という都市（下層）民の生活保護基調とも言ふべき一貫した政策基調を認めうると指摘している<sup>(3)</sup>。本論文で言えば、その基調とは都市の米価安定と飯米確保ということになる。これは極めて重要な指摘であるが、そのことは幕末期に固有の政策基調なのであろうか。本城氏の分析は主に天保期以降に集中しており、三都と言つても大坂が主たる分析対象であることは既に述べた通りである。さらに、そのような政策基調を端的に示す他所売（積）差略令とは、既に天明期に発せられている法令であるが、打ちこわしを未然に防止するため発せられた天保期や同令が恒常化された幕末期に比べて、天明期のそれは打ちこわし後に事後対策として出され、凶作終了後直ちに解除されていると、本城氏はその段階差を指摘し、天保（幕末）期の画期性を強調している<sup>(4)</sup>。しかし、天明期段階で既に他所売（積）差略令の限界性が露呈し、幕府は御救米の支給や酒造制限などの対応策を余儀なくされているのであり、天明期の米穀市場政策の評価にあたっては、そのような現実も踏まえる必要がある。

概して、本城氏は天保（幕末）期の画期性を強調する余り、天明期を相対的に低く評価

する傾向があるが、打ちこわしという事態を受け、幕府は前記の基調に基づいた政策を取るものであり、本城氏の評価では天明期の江戸や大坂などでの打ちこわし、さらには寛政期に至って取られる社会設置といった都市民救恤政策、すなわち備荒貯穀政策を低く評価する結果になってしまふ恐れがあるのではなからうか。また、天保（幕末）期の都市（米穀市場）政策にしても、天明期のそれを先例としている以上、その具体的な検討なくして、その評価は有り得ない。

江戸の都市民を対象とした備荒貯穀政策としては、江戸町会所による救済活動が知られている。周知の如く、江戸町会所とは飢饉時などに市中の米価が高騰して都市民が飯米に欠乏する際に備え、設立された施設である。よって、江戸市中の米穀流通量の増減に関わる米穀市場政策との関連性には留意すべきであると考えるが、従来は米穀市場政策にせよ、備荒貯穀政策にせよ、各々別個に検討がなされるのみであり、そのような関連性に注目して分析されることはなかった。しかし、以下みていくように、両政策は別個のものとして捉えるべきではなく、相互に補完し合いながら、米価の動向を視野に入れつつ飯米の確保を目指したものとして検討されるべきなのである。実際に天明七年には、江戸打ちこわしに象徴されるように米穀市場政策の限界性が露呈したため、御救米という形で都市民に飯米を支給して事態を鎮静化させている。この場合は緊急避難的な対応であったが、それを恒常的なものにしたのが江戸町会所の御救であった。また、江戸町会所の救済活動についてみれば、江戸の都市秩序の安定に果たした役割の大きさが指摘されることはあるが、町会所が設立された当初から抱えた様々な問題点は看過される傾向がある。しかし、そうした側面を踏まえ、江戸の都市民を対象とした備荒貯穀政策、ひいては寛政改革期の都市政策も正当に評価することはできないであろう。

このような問題意識・研究史の現状を念頭に、本論文では次の三つの視点から検討を進めた。まず、当該期の都市政策（江戸米穀市場政策）の前提となった一揆・打ちこわしとその対応策を解明した。次に江戸打ちこわしという事態、換言すれば、それまでの米穀市場政策の破綻という現実を踏まえて実施された江戸米穀市場政策を解明した。その上で、米穀市場政策と共に、相互に補完し合いながら、米価の動向を視野に入れつつ江戸市中の飯米確保を目指した備荒貯穀政策の実相を解明することで、寛政改革期の都市政策のうち江戸の米価安定と都市民の飯米確保を目指した施策の評価を試み、以下のような結論を得ることができた。

当該期の米価高騰という現実には、凶作という自然的要因はもちろんであるが、人為的な要因、つまり米穀の買い占め・売り惜しみ行為がそこでは大きな意味を持っていた。窮民による米屋などへの打ちこわしや、幕府が米屋などによる当該行為の厳禁を何度となく申し渡したことは、そのことを何よりも物語っていたが、実際のところは一片の禁令のみでは実効はなかったため、幕府は米穀融通の活性化を志向しつつ、自ら米穀市場に介入して米相場を操作することで、米価の安定を実現していった。幕府は米穀売買勝手令により米穀の融通を活性化させることで、江戸入津量の増加を目指していたが、買い占め行為により入津量の増加が市中の流通量の増加に直結していなかったため、自ら米相場を操作することで、その点の克服をはかったのである。

また、都市民の飯米を確保する具体的な方法としては、幕府が従来伝統的に取ってきた米価調節の手段である酒造制限という施策に地域性を持たせたことが挙げられる。なかで

も、打ちこわしが連鎖的に起き、酒造米を大量に消費する地域でもあった上方、特に摂津での酒造取締は他地域に比べて厳しかったが、このような酒造制限の地域性は、大坂をはじめ畿内の米穀市場への入津量の増加、それに飯米を依存する畿内諸地域の不穏な状況の鎮静化、さらには江戸に入津する米穀量の増加をもたらした。そして、江戸町会所の設置という形で備荒貯穀の充実化も並行して進めることで、飢饉や米価高騰時の飯米を確保したのであり、実際、そのような折には、町会所が都市窮民に御救米を支給することで、都市秩序の安定を実現していった。

こうして、当該期の幕藩制国家・社会の体制的危機を受けて遂行した寛政改革における都市政策のうち、江戸の食糧需給の面に限って言えば、その後米価が低落に転じたという大きな要因があったとはいえ、幕府は所期の目的を達し得たと評価できる。さらに、都市需要の量的確保と市中消費物価の抑制という都市（下層）民の生活保護基調とも言うべき政策基調は幕末（天保）期に固有なものであるのかということについては、その基調は既に天明期において確認できるものであった。しかし、こうした政策が、同時に次のような矛盾も引き起こしていたことも、その評価にあたっては看過できないことであった。

まず、江戸の都市民の飯米確保を最優先させる江戸米穀市場政策に関しては、幕府は米穀売買勝手令の発令によって、米穀の融通を活性化させることで江戸入津量の増加をはかったが、当該令により荷受けを許されることとなった問屋以外の者による買い占めにより、逆に融通が滞って事態は悪化し、米穀を買い占めた者が打ちこわされる結果となった。また、同令により江戸入津量が増加したことで、大坂米穀市場への入津量は激減してしまい、大坂では他所売（積）差略令が発令されることとなった。他所売（積）差略令とは、原則として大坂市中の米穀を他国や他所に売るのを禁じ、同所の飯米の確保を目指したものであったが、当該令にしても、大坂入津米に飯米を依存する他地域の存立を脅かす結果を招いていた。さらに、同令の場合は、一旦大坂に廻米してしまうと他所には売り出せなくなるのを米穀商人が忌避した結果、それ自体、大坂入津量減少の要因を形成していた。

このように、江戸・大坂の米価安定と都市民の飯米確保を目指した米穀売買勝手令にせよ他所売（積）差略令にせよ、それらの法令は本来の意図に逆行する現象を生み出していたのである。江戸の米穀売買勝手令の場合は、米穀商人以外の者による米買い占めの要因となつて逆に米価を高騰させ、大坂の他所売（積）差略令についても、大坂入津米に飯米を依存する畿内諸地域の存立を脅かすのみならず、当該令自体が大坂入津量減少の要因となっていた。そして、他所売（積）差略令の場合は、既に天明四年段階で他地域に深刻な影響を及ぼしていることが確認され、同七年には、打ちこわしの勃発を受けて解除を余儀なくされている。つまり、幕末（天保）期ではなく、既に天明期に前記の政策基調が明確化されるばかりか、その悪影響や限界性まで顕在化しているのである。米穀売買勝手令の場合も、他所売（積）差略令のように解除されることはなかったものの、事情は同じであった。

こうした悪影響や限界性が顕在化していたにも拘らず、幕府は江戸・大坂への米穀入津量を増加させ、かつ買い占め行為を厳禁することで、同所の米価安定と飯米確保を目指していたのであるが、当の大坂米穀市場の集荷力についてみれば、当時それは減少傾向を示していた。

天明期における全国の米穀市場の動向を検討した岩田浩太郎氏によれば、享保中期（安

永期における米価水準の低位安定の傾向は、加賀藩などをして大坂への飢餓移出を減少させると共に、国元での地払いや高価格の場所での販売を実施する政策を志向させることとなった。そして、松前の海産物・魚肥生産地帯、安芸竹原の塩田地帯、西摂の酒造業地帯といった米穀大需要地の形成、各地における特産物商品生産地帯と米単作地帯の地域的分業の展開や、階層分解と在方飯米需要の形成といった事態は、諸藩の蔵米の地払い、農民余剰米の商品化の進展の条件となり、畿内・東海・瀬戸内及び日本海沿岸の地方主要都市を中心に、米会所の設置を伴う地方米穀市場を形成・展開させていったが、こうした地方での米会所に米穀市場の形成は、諸国の相場情報を得ながら有利な米穀売買を志向する商業活動に条件を与えたのであり、大坂への納屋米入津量の停滞をもたらすことになった。すなわち、領主米にせよ納屋米にせよ、大坂を経由せずに「何方二而も直段宜キ所江持行売払」う米穀流通や大坂からの「買廻し」が活発化し、大坂からの有米量が減少して「終二八大坂空虚」の状況に陥る動向が一八世紀後半には展開していたのであり、実際、天明七年五、九月の大坂米穀市場では、売高・出米高ともに縮小し、米価暴騰にみられる元相場形成機能の破綻はもちろん、米穀集散機能や領主金融機能も麻痺ないし一時停止に追い込まれていた。さらに、米穀売買勝手令の発令意図であった江戸への米穀入津量の増加自体が、大坂市場の米穀払底化の要因になっていたことは既述の通りである。

江戸市場への米穀入津量を増加させようとする一連の政策、そして大坂米穀市場自体の集荷力の減退を要因として、大坂市場への入津量は減少傾向を辿っていたため、単に大坂廻米を督励するのみでは、その効果はあまり期待できなかった。また、大坂の米価安定とその都市民の飯米確保を目指した他所売（積）差略令は、大坂入津米に飯米を依存する畿内諸地域の存立を脅かすものであったが、同様の問題は、江戸米穀市場政策においてもみられた。米穀売買勝手令自体、大坂市場の米穀払底化の要因になっていたが、江戸の米価高騰を受けた関東郡代伊奈忠尊による江戸周辺ないし近国からの米穀の大量調達も、当該地域の米価を高騰させる要因を形成していた。

幕府が江戸・大坂市場への米穀入津量の増加をはかる一方、御救米の支給を決断せざるを得なかった背景にはこのような事情があったのである。換言すれば、米穀市場政策と備荒貯穀政策の相関関係が確認されるのであり、こうした幕府の対応により、事態は間もなく鎮静化した。しかし、それは江戸・大坂米穀市場政策の限界性を糊塗した対応に過ぎず、大坂米穀市場でみれば、その集荷力を復元させる根本的な解決策ではなかった。

このように、既に天明期の段階で、幕府の米穀市場政策の矛盾が露呈していたのである。当該政策は限界性を露呈し、破綻の兆しをみせつつあったのであるが、現実には米穀市場政策が破綻し、都市秩序が再び危機に陥るまでには至らなかった。その理由としては、まずは幕府が並行的に進めていた備荒貯穀の充実化が挙げられる。実際、江戸町会所という恒久的な備荒貯穀施設による救済活動により、その後の米価高騰により引き起こされた江戸の都市秩序の危機は何度となく克服されている。相互に補完し合いながら、米価の動向を視野に入れた江戸市中の飯米確保を目指した米穀市場政策そして備荒貯穀政策、換言すれば、寛政改革期の都市政策の有効性が確認されると言えるが、町会所の設置という形を取った江戸の備荒貯穀政策も、幕府の財政状況に規定されて、次のような問題を内包していた。

従来、町会所と言うと、その窮民救済機能が江戸の安定に果たした役割の大きさが指摘

されるのが常であつたが、幕府が自己の財政悪化故に、江戸の備荒貯穀の資本、つまり町会所に備蓄する米穀の購入資金を町入用の節減という形で地主に負担させざるを得なかつた側面は等閑視されてきた。しかし、町入用の節減自体は江戸の都市政策における長年の課題であつたものの、本来幕府自身が負担すべき備荒貯穀の資本を地主に負担させたことで、幕府は地主への配慮を余儀なくされ、町会所は家屋敷経営に窮した地主への貸付機関と化していった。さらに、本論文で明らかにしたような幕政における米穀市場政策の重要性にも規定され、米価調節機関としての性格も合わせ持つに至つた。こうして、窮民救済機関たる町会所の性格は変質していったが、本来の機能である窮民救済に關しても、御救米の中間搾取といつた家主層の不正がみられた。さらには、都市構造に規定されて、そうした不正を根絶することもできなかった。但し、不正は個々の事例にとどまり、また数万人単位の臨時御救（対象者は「其日稼ぎの者」）が度々実施されたことも相まって、天保期までは、町会所の御救が機能不全を起こすことはなかつた。

そして、当該政策が破綻して都市秩序が再び危機に陥るまでには至らなかつたもう一つの理由としては、豊作により米価が低落傾向に転じたため、逆に米価引き上げが幕府の課題になつたことが挙げられる。こうした背景により、既に顕在化していた諸問題の解決は緊急性を欠くものとなり、事実上先送りにされてしまつたのである。

以後、幕府は米価引き上げ政策を遂行していった。具体的には、江戸・大坂廻米の制限を諸藩に命じたが、諸藩の反発もあつて不徹底なものに終つた。さらには、この一連の米価引き上げ政策は、大坂を経由しない形での領主米の在方需要への直接・間接的な投下や双方の結合關係の進展という諸藩貢租米商品化方式の変更を一層加速・促進させる効果まで生んでしまつた。当該政策は、一八世紀後半以降進行していた大坂米穀市場の集荷力の一層の減退を引き起こす結果を招いていたのであり、そのことは、天保期の米穀市場政策の遂行に際しての桎梏となつていくのである。

また、当該政策の遂行にあつては、既述の如く、都市問題以外の問題も相乗的に迫つてくる状況であつたため、幕府は多面的な対応を求められていた側面もあつた。例えば、畿内各所での打ちこわし、特に京都での御千度参り、それらを背景にした朝廷からの窮民救済の申し入れは、幕府をして酒造制限の地域性を強化させ、かつ大坂市中の飯米確保を最優先させる他所売（積）差略令を解除させたのであり、朝幕關係への配慮も都市政策の遂行に影を落としていた。

そして、幕藩關係への配慮も、同様に都市政策の遂行に影を落としていた。廻米制限令という形で江戸・大坂米穀市場への米穀の入津量を減らそうとする試みは、藩側の反発によりその意図を充分に達し得なかつた。さらに、諸藩の年貢米をもつて町会所の困米に充てる方式は、年貢米の滞納問題による幕藩間の対立への懸念により、中止を余儀なくされていたのである。

以上、江戸の米価安定と飯米確保という観点から、寛政改革期の都市政策の評価を試みたが、米価が低落した文化・文政期とは異なり、天保期に入ると米価は一転、天明期の如く高騰し、江戸の都市秩序も危機に陥つた。都市・農村に限らず各所で打ちこわしが頻発し、特に大坂での大塩平八郎事件は幕府に強い衝撃を与えた。諸国からの廻米に依存する江戸も、米穀の入津量の減少により、同じく不穏な状況に陥つたが、天明七年の如く、打ちこわしの展開という事態には至らなかつた。



これについては、町会所の救済活動や商人・地主の施行が果たした役割の重要性が既に指摘されているが、同時期に遂行された米穀市場政策も、江戸の緊迫した情勢の鎮静化に非常に大きな役割を果たしたことは想像に難くない。そして同時に、江戸の米価安定と都市民の飯米確保を最優先させるこうした一連の政策は、必然的に他地域の米価を高騰させてもいたのであり、大塩事件はその象徴であった。本論文で指摘したような米穀市場政策の矛盾が再び露呈し、江戸とは対照的に、大坂など江戸以外の地域での米穀市場政策を破綻に追い込んでいったのである。

しかし、その具体的内容については、江戸米穀市場政策の研究が乏しい現状は天保期においても同じであるため、不明な点が多いが、天保期に取られた一連の都市（江戸米穀市場）政策には、この時期にはじめて取られたものもあれば、本論文で明らかにした寛政改革期の施策を前例にしたものもあつた。町会所の救済活動や大商人の施行のみならず、大坂をはじめ他地域の犠牲のもと取られたこうした一連の施策により、江戸は危機を脱したのであり、寛政改革期の江戸の都市（米穀市場）政策の最終的な評価にあたっては、その点を視野に入れた検討も必要と言えるが、それについては今後の課題としたい。

## 註

- (1) 竹内誠「寛政改革」『岩波講座日本歴史』近世四、岩波書店、一九七五年、五〇九頁。
- (2) 竹内誠「幕府経済の変貌と金融政策の展開」『日本経済史体系三』近世下、東京大学出版会、一九六五年、二〇六頁。同「寛政改革と勘定所御用達」再論『徳川林政史研究所』研究紀要『昭和四六年度、一九七二年三月、四三六〜四八頁。
- (3) 藤田寛「一九世紀前半の日本」『岩波講座日本通史』第一五巻、岩波書店、一九九五年、四頁。
- (4) 竹内註(1)前掲論文、三五頁。
- (5) 本城正徳『幕藩制社会の展開と米穀市場』、大阪大学出版会、一九九四年。
- (6) 岩田浩太郎「天明期江戸米穀市場の存在形態(上)」『山形大学紀要(社会科学)』第二一卷第二号、一九九一年一月。同「打ちこわしと都市社会」『岩波講座日本通史』近世四、岩波書店、一九九五年。同「米穀売買勝手令と「脇々米屋素人」」『近世都市江戸の構造』、三省堂、一九九七年。
- (7) 本城註(5)前掲書、三七九頁。
- (8) 同前、三七〇〜一頁。
- (9) 例えば、吉田伸之『近世巨大都市の社会構造』、東京大学出版会、一九九一年。
- (10) 岩田註(6)前掲論文(「打ちこわしと都市社会」)、一二八〜三〇頁。同「書評・本城正徳『幕藩制社会の展開と米穀市場』」『史学雑誌』第一〇四編第一二号、一九九五年一月、七一頁。
- (11) 青木美智男『体系日本の歴史』第一巻、小学館、一九八九年、二七九頁。
- (12) 「天保撰要類集」御触・町触之部二、三(国立国会図書館所蔵旧幕府引継書)。